

福島における分断修復学の創成

中京大学 成元哲

1 目的

20 世紀の科学技術の粋を集めた原子力発電所で起きた未曾有の出来事は人間の「からだ」「こころ」「きずな」に長期的にどのような帰結をもたらすのか。なぜ人為災害なのに被害者同士で分断が生じているのか。どうすれば家族、地域、全体社会における分断を乗り越え、傷を癒していけるか。原発事故から 8 年が過ぎた今の福島で広がっているのは、避難者とその他の県民、被害者同士、県内と県外など幾重にも折りたたまれるような重層的な分断である。本報告は原発事故がもたらした分断を乗り越えるために次の三つの点を検討する。具体的には、①「補償をめぐる不公平感」を抱くのは誰なのか、②誰が「いじめ・差別への不安」を抱くのか、③モニタリングポスト撤去をめぐる賛否とその理由といった点を検討したい。

2 方法

福島子ども健康プロジェクトは、2013 年 1 月以降、毎年、福島県中通り 9 市町村の 2008 年度出生児とその母親に対してパネル調査を実施してきた。同一の親子を長年にわたり追跡するこの調査では原発に近い浜通りではなく、「中通り 9 市町村」に着目している。避難区域に隣接し、放射能に対する考え方が多様で、葛藤や分断が生じやすいこと、さらには、都市部が集中し、県民の半数がこの地域に住んでいるためである。調査対象は 2008 年度出生児（事故当時 1～2 歳、今は小学 5 年生）の母親すべての 6191 人。子どもの出生時の身長・体重から、外遊び時間、子どもの適応と母子の精神的健康、原発事故後の生活変化、家計や人間関係などをアンケートで調査し、さらに面接調査を行ってきた。

3 結果

最新の第 7 回（2019 年）調査において、原発事故後の生活変化のうち最も多く、分断を象徴する項目が「補償をめぐる不公平感」である。補償不公平感を抱くのは誰なのか。①浜通りからの避難者が多い地域に住んでいて、②学歴と収入が低く、③ネットワーク数が少ない人である。次に、注目したいのは、生活変化のうち三番目に多いの「いじめ・差別への不安」である。「いじめ・差別への不安」の中身は、いじめ全般、就職、進学、結婚などいくつかの категорияに分けられるが、最も多いのは、将来福島出身であることに対する差別不安である。こうした「いじめ・差別への不安」を抱くのは学歴が高く、居住年数が長い人である。さらに、2021 年 3 月までモニタリングポストの 8 割が撤去される方針が発表され、これについて賛否を聞いた。撤去への賛成が 33.7%、反対が 66.3% であるが、賛成は「線量を気にしていないから」「線量が低くなったから」がほぼ同じ割合で、反対は「線量がわかると安心」「廃炉作業が終わるまでは何が起るかわからないから」などである。

4 結論

「補償をめぐる不公平感」は福島県内で生じるもので、浜通りからの避難者とその他の県民との間の分断である。次に、「いじめ・差別への不安」は近所や知人・友人との間でも生じるが、何より大きいのは県外の人が福島出身者・在住者に対して抱く感情である。さらに、モニタリングポストの撤去をめぐる賛否は同じ地域で子育て中の母親同士の分断である。また、時間の経過とともに解消せず、いまなお消えないという特徴を持っている。当日は、それぞれ、向きの異なる分断とその関連要因、分断を乗り越えていくための方策を検討したい。